

(参考)

地方消費税引上げ分が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

消費税率引上げに伴う地方消費税増収相当分

192,401

(単位:千円)

事項及び事業内容		平成28年度決算額 (一般財源活用額)
社会保障の充実分	子ども・子育て支援の充実	106,906
	保育園・幼稚園の運営等に対する支援 保育園や幼稚園へ入所する児童の処遇確保のため、保育園・幼稚園の運営費用を助成したり、保護者の負担を軽減したりすること等で、子どもを育てやすい環境を整える。	87,470
	少子化対策事業費 多子世帯や子どもを出産した世帯に対する助成、また、特定不妊治療や不育症治療に対する助成を行い、子どもを産みやすく、育てやすい環境づくりを支援する。	19,436
	医療・介護の充実	271,355
	福祉医療費補助 子どもや重度心身障害者(児)などに対する医療費の自己負担分を補助し、健康管理の向上や福祉の増進を図る。	114,986
	予防接種事業 適切な時期に予防接種をすることで、疾病の蔓延を防ぎ、住民の健康増進を図る。	63,219
	介護給付・訓練等給付事業 居宅介護、重度訪問介護などに対する助成を行い、要介護者の負担を軽減する。	93,150
合 計		378,261